



第27回会合における プラットフォーム事業者からの主な発言

2021年6月10日
事務局

1 LINE株式会社

- リテラシー向上のための啓発を一丁目一番地の施策と位置づけ、従来から、全国の学校等をはじめとした講演活動や自治体等との連携に基づいた調査研究に積極的に取り組んできた。2019年時点のデータだが、過去の累計で1万回を超える講演実績がある。
- 「LINEの安心安全ガイド」の中で、いわゆる禁止行為など投稿に関するルールや広く利用上の注意点を分かりやすくまとめて提供しており、現在も広く周知を継続している。
- 偽情報に関し、サービス上の禁止行為やその禁止行為が行われた場合の対応について、利用規約において明確に定めた上で、周知を行っている。
- 2016年から透明性レポート（LINE Transparency Report）を公表している。違反投稿への対応として、偽情報への対応を含めたコンテンツモニタリングの仕組みやその対応の実績を公開している。
- LINE Taiwanという台湾の現地法人において、偽情報等を抑制するための初めての官民パートナーシップを2019年に締結した。台湾の行政院と4つのファクトチェック機関と協力している。その内容は2点あり、1点目は、現地台湾におけるニュース配信プラットフォーム（LINE TODAY）上に偽情報等のファクトチェックの検証結果を表示する機能実装。2点目は、ユーザー自らが疑わしい投稿等を検知した場合に、これをLINEの機能を通じて送信し、その検証結果をユーザーにフィードバックすることができるチャットボットの提供。また、ウェブ版について、ファクトチェックされた情報が掲載されているページを通じて、ユーザーが最新のトピック、あるいはカテゴリー別にどのような情報が流通しているのかを調べることが可能になっている。
- 偽情報をはじめとする迷惑コンテンツに対していわゆる通報機能を使って運営側に通報が可能。ユーザーからの通報に基づいて、ガイドライン違反の可能性があるコンテンツを確認・判断し、個々の内容に応じて必要な措置、適切な対応を行っている。
- 広告の機能提供に関し、ガイドライン上、いわゆる政治広告の出稿は認めていない。虚偽広告の出稿は、配信前の審査で配信不可という対応のほか、配信後に虚偽広告であると認められた場合、広告の配信の停止やアカウント停止といった措置を取っている。
- LINE NEWSにおいて、配信前に配信記事がガイドラインに抵触していないかの確認やファクトチェックも含む校正・校閲を実施している。配信時には、公共性あるいは公益性の高い情報をサービスの上部に掲載する取組を行っている。併せて、提携先の媒体に対し、いわゆるアライアンスの専門組織を設置し、日頃から密に連携を取っている。これと同時に、ユーザーに対し、ニュースの選定基準やレコメンドエンジンによる記事掲出の仕組みについて、公式ブログを通じて分かりやすく発信している。



・政治広告を出していないことの理由について教えてほしい。【森構成員】

LINE株式会社

- 能動的に政治広告を禁止、あるいは禁止するべきであるというよりは、サービスの実態や日本の社会の情勢を踏まえた場合に、これ自体に関する考え方を現在検討中であるというのが実態かと思う。
- 現時点では特段決まったものがあるわけではないが、今後、環境の変化や各方面のニーズに基づき、あるいは先生方の意見も場合によれば聞きながら、検討を今後進めていきたいと考えている。



・LINE Taiwanといった好事例は日本側でも取り込むなどかどうか考え方を教えてほしい。【手塚構成員】

LINE株式会社

- 海外のグループにおける取組が先進事例としてあるので、国内においても当然入れるべきサービス、機能については、ぜひ積極的に検討していきたいと考えている。
- 機能を実装するための環境が、まだ日本国内においては途上の段階にあると考えている。例えば先ほどの台湾の例でいえば、いわゆるファクトチェック機関が存在しており、いわゆる官民連携を行って、NPO等の公的な性質も帯びたところと、そのノウハウを蓄積しながら対応している一方、日本国内においては、より専門性を持った取組については、これからいろいろな協力や知見の結集が必要になると思う。

・台湾の事例について、イニシアチブは誰が取ったのかを教えてください。また、関係する協力者として、台湾の行政院が含まれているということだが、こういった公的機関がどういう協力をしており、位置づけはどのようになっているのかも教えてください。また、こういった先進的な取組について、台湾の国内においてどのように受け止められているのかについても教えてください。台湾行政院の位置づけは、表現に対するチェックそのものに関わるというより、そういった仕組みをモニタリングするというような立場で関与しているのか。【大谷構成員】

LINE株式会社

- 現地におけるイニシアチブについては、LINE Taiwan自身がファクトチェック機能の提供が必要ではないかというところから取組を進めたと聞いている。台湾におけるLINEのサービスのいわゆる普及度、あるいはユーザー数・規模が、日本と同等ないしはそれ以上に生活に根差しており、事業者として責任の観点から、こういった機能を提供しようということになった。
- そういった中で、各地域、国における様々な政治情勢がある中で、台湾ではファクトチェック、あるいはフェイクニュースの社会的な課題感やニーズとしても高まっていたため、政府機関としても、こういったものに対する対策がより重要性の高い、あるいは喫緊の課題になっていた。
- 今かなり多くのユーザーが、日常的にLINEのサービスを通じたファクトチェック機能を利用しており、そこで蓄積された情報が、先ほどウェブのバージョンを紹介したが、1つの蓄積されたデータベースとなって活用されているという循環を生み出している。
- 台湾行政院は内容について関知はしていないと聞いており、4つのファクトチェック機関で中身の検証が行われている。



・ユーザーからの通報への対応について、モニタリングチームが24時間365日、判断・対処しているということだが、実際に通報してから対応されるまでに平均どのくらいの時間、がかかっているのかを教えてください。判断・対処までの間は掲載されたままという理解でよいか。

【木村構成員】

LINE株式会社

- 通報の内容等に応じ、機械による検知や人の目を介したモニタリングを組合せて対応しているが、どの程度時間がかかるかは申し上げづらい。
- 判断・対処までの時間については、その状態が存置されている。



・政治広告の定義について、広告の審査ガイドラインを見ても、政治広告というワードあるわけではないが、どういったものを政治広告として考えているのか教えて欲しい。また、審査に落ちた事例があったかどうか教えてほしい。【山本構成員】

LINE株式会社

- 具体的な定義はないが、政党の広告も含めて出稿を禁止しているのが実績。政党の広告や選挙の話が今後の検討課題と認識している。
- 実際の審査の事例については、把握できていない。